

# どう描く経済再建

東北 リーダーに聞く

東日本大震災では地域  
の中小企業への打撃が大き  
かった。

経費増で厳しい

「会員1007社のうち  
全半壊、一部損壊は半数を  
超える220社に上った。  
だが、休廃業したのは石巻、  
気仙沼支部の3社にとどま  
り、南三陸支部はゼロ。会員  
の奮闘ぶりがうかがえる」  
「会の基本方針ではどん  
な状況でも社員を守り、企  
業を維持発展させることを  
掲げている。その精神に基  
づいて、いち早く震災から  
立ち上がった経営者が多  
い。地元復興のリーダーと  
しても活躍している」

## 宮城県中小企業家同友会 佐藤元一代表理事



さとう・もとかず 芝浦工大  
卒。東京の建築会社で2年間勤  
務した後帰郷し、72年家業の佐  
元工務店（仙台市）に入社。78  
年代表取締役。89年から県中小  
企業家同友会代表理事を務め  
る。66歳。仙台市出身。

# 産業復興条例制定を

復興需要の恩恵は。

「業績が上向いている会  
社は少ない。建設分野の仕  
事はあるが、資材不足に伴  
う経費増で経営は厳しい。」

「全国的には景況感が改  
善しつつある。」

「地方はアベノミクスの  
効果を実感できる状況には  
なっていない。国は労働分  
費者の負担が増せば、売り

「ここ10年来の公共工事圧縮  
で業者が半減している。大  
量の発注が無い中でも、  
対応できていないのが実情  
だ」  
「来春には消費税増税が  
予定されている。」

「上げが減り、われわれ中小  
企業者の生活が脅かされ  
る」  
「求められる中小企業振  
興策は。」

限界集落増加も

「税率引き上げの判断は  
慎重に行ってほしい。景気  
回復を実感できない中で消  
費者の負担が増せば、売り  
創造するための支援強化な

「円滑な資金供給と連鎖  
倒産の防止、地域で仕事を  
創造するための支援強化な

「中小企業は地元の暮ら  
しを支える雇用を生み出す  
ほか、地域、社会、文化発  
展の一翼も担う。その持続  
的復興を目指す条例があれ  
ば、地域が活性化し、本格  
復興につながると確信して  
いる」

「自治体の対応は。」

「自治体の対応は。」

「自治体による中小企業  
振興基本条例制定を活動の  
柱に据えている。条例は産  
業・中小企業振興策の根拠  
が必要だ。仕事がなけれ  
ば地方の生産年齢人口の流  
出が続く、限界集落の増加  
につながる。被災地にもそ  
の危険性がある」  
「本格復興に向けた独自  
の取り組みはあるか。」

「全国26道府県と99市区町が  
制定した。東北6県では計  
9自治体で整備されてい  
る。宮城では現在、白石市  
が条例案を準備中で、この  
動きを全県に広げていき  
たい」

（聞き手は小野寺司）

「どう描く経済再建」は  
随時掲載します。